

携帯電話と電力への欲求

——インドネシア，西ティモールの農村の事例——

森田良成*

Consumptive Desire for Mobile Phones and Electric Power: Case of a Rural Community in West Timor, Indonesia

MORITA Yoshinari*

Abstract

This paper looks into two interrelated processes staged in a rural community in West Timor, Indonesia, a community that has been largely left behind by development projects. One is the process of rapid spread of mobile phones and expansion of their use. Another is the process of development (involving many twists and turns) of enterprises trying to create the electric infrastructure needed to charge mobile phones, a process that has recently suffered a serious setback. The author describes the two processes and analyzes how villagers proactively purchase new products, incorporate them into their daily lives, and master the ways to use them to fit their environment, at the same time letting the chances of "development", chances that are right there in front of their eyes, slip by. The purpose of the analysis is to highlight the "electroscape", an indispensable condition expected to just be there for the processes of development and modernization, a condition, without which everyday lives of us, researchers, and the countries we come from, would not have been possible, but one which still goes unnoticed by those whose very lives depend on it. This analysis of a rural community in Indonesia shall help us see how consumption and the desire to consume operate on a deeper level, a level unseen with such simple classifications as the "(pseudo-)middle class" and the "poor."

キーワード：携帯電話，電気，インフラ，中間層，西ティモール，インドネシア

Keywords: mobile phone, electricity, infrastructure, middle class, West Timor, Indonesia

* 大阪大学大学院人間科学研究科: Faculty of Human Sciences, Osaka University, 1-2 Yamadaoka, Suita, Osaka, 565-0871/ morita.yoshinari@gmail.com

はじめに：インドネシアの携帯電話事情と西ティモールのインフラ整備

インドネシアにおける携帯電話の契約件数は、2015年で総人口2億5千万人を1億近く上回る3億4千万件であり、人口比を単純に計算すると「130%」である（総務省「世界情報通信事情」）。契約件数は2002年に1千万件を突破し、2006年から2013年までは年間2千万から5千万件のペースで急速に増加した。インドネシアでは、携帯電話回線を開通する手続きがきわめて簡単かつ安価であり、料金の支払い方法も、銀行口座やクレジットカード等の情報登録を必要としないシンプルなプリペイド式である。このため、1人が複数の電話番号を同時に使うことや、頻繁に電話番号を変えることがめずらしくない。130%という総人口を大きく上回る数値は、インドネシアのこうした事情を反映したものである。

インドネシアにおいて、携帯電話の1回線あたりの平均月間使用金額は小さく、現在約41,000ルピア（360円）である¹⁾。携帯電話をごく少額で利用し維持できることは、シンプルなプリペイド式の料金支払い方法とともに、契約件数をここまで急速に伸ばしてきた大きな要因であった。しかしもはやそれも頭打ちで、通信サービス事業者はこれまでのような大幅な業績の増加を期待できない。よって各事業者は現在、新しい戦略として1回線当たりの利用額を伸ばすことに力を入れている。都市部を中心に、スマートフォン利用者が増加し、同時にインターネットの利用が拡大している。各事業者は、通信の大容量化と高速化を図り、高額化した使用料にふさわしい支払い方法（クレジットカードや銀行口座を用いた後払い方式）の整備を進め、こうした新しいサービスを求める消費者を囲い込もうと競っている。さらに、国内だけでなく海外の関連企業も、スマートフォンと高速通信が可能にするインターネット関連事業（音楽・動画配信サービス、通信販売、オンラインの銀行決済など）の拡大を見込んで、将来の巨大市場への進出を狙っている。このようにインドネシアの携帯電話事情として、世界第4位の人口を擁する市場規模、最近までの急激な契約件数の伸び、そうした成長が限界に達して、企業が新しい戦略に移行しつつあることが注目されている。

インドネシアのほとんどの人々は、固定電話の利用を経験せずに、携帯電話によって電話という通信手段を手に入れた。携帯電話の普及によって、固定電話の契約件数は2010年で約4千万件（17%）だったが、2014年には2千600万件（10%）まで下降している。西ティモールが属している東ヌサ・トゥンガラ州（*Nusa Tenggara Timur*州、NTT州と略される）に暮らすほとんどの人にとっても、電話という通信手段は携帯電話によって一気に身近なものになった。最近の統計によれば、NTT州全体の101万世帯で、電話が使われているのはおよそ半分の46万世帯であり、このうち固定電話が利用されているのは4万世帯のみである²⁾。

西ティモールは、インドネシアの開発の文脈では「国内で最も貧しい地域のひとつ」として紹介されてきた地域である [Ormeling 1956, Corner 1989]。目立った資源や産業がなく、開発は国内でもきわめて

1) 「インドネシア携帯各社、脱プリペイドに動く」日本経済新聞（オンライン）（2016年10月5日）。

2) 2010年国勢調査より。

遅れている。斜面の多い土地に点在している農村部では、情報通信インフラどころか、「安全な水」、「都市部へのアクセス」、「電力」といった基本的なインフラが整っていない。例えば、発展途上国の貧困層を対象とした先駆的な取り組みが知られている多国籍企業のユニリーバは、インドネシアでの活動の舞台に西ティモールのある農村を選んでいる。活動への支援を呼びかけるために国内のテレビ放送とインターネット上で発信された広告映像は、「NTT州では5才未満の子どもの4人に1人が下痢で死亡している」というショッキングなデータを強調しつつ、発展から取り残された貧しい農村の風景と無力な農民たちの姿を描いて話題となった³⁾。

本稿の舞台となるのは、西ティモールの、南中央ティモール県にあるハウメニ村（仮名）である。ユニリーバの広告映像の舞台となった村と同じように、ハウメニ村でもインフラの整備はやはり進んでおらず、住民の現金収入も乏しい。そのためにこれまで様々な開発援助プログラムの対象となってきた。村の男性たちの多くは、島の西端にある州都クバンに出稼ぎに行き現金を稼ぎ、村での農作業と町での出稼ぎ労働の両方をこなしながら、町と村を頻りに行き来して生活を成り立たせてきた〔森田 2007〕。こうした描写からは意外に思われるかもしれないが、ハウメニ村で携帯電話は、「1人1台」とはいかないまでも各世帯に確実に1台から2台というところまで既に行き渡っている。本稿では、ハウメニ村を舞台として、連続するふたつの事例を紹介する。ひとつは、携帯電話の普及と利用が拡大していく過程である。もうひとつは、携帯電話を充電するために必要となる電力インフラの整備事業が紆余曲折を経て展開し、その後挫折していく過程である。

近年のインドネシア経済に関する話題として、都市部における「中間層」の台頭と消費の拡大が頻りに取り上げられている。世界銀行は「中間層」を「1日の消費が2ドルから20ドルまでの層」としており、これに従うならばインドネシアの場合は人口の6割弱が該当する。しかし、そもそも誰が中間層に該当するのかを経済的指標から一律に決定することはさきわめて難しく、この用語は分析の視点によってさまざまに定義されて用いられてきた〔倉沢 2013, Gerek 2000〕。もともとインドネシアの文脈における中間層とは、役人や軍人といった「官」のセクターに身を置き、収入が安定している人々で大半を占められたごく薄い社会階層をさすものだった。こうした中間層の構成と規模は、第2代大統領スハルトの政権下で開発政策が進展し、とりわけ1980年代以降に民間セクターが急速に拡大して多数の専門職が登場していったことで大きく変わった。ここから登場した新たな中間層は、それ以前と区別して「新中間層」と呼ばれた。さらに近年においては、消費に対する高い欲求とそれを満たすための一定の購買力をもつ人々の増加が、「中間層の拡大」として注目されている。「中間層の拡大」といわれる現象について倉沢は、一見したところでは経済力が伴わないにもかかわらず、ステータス・シンボルとみなされている商品を背伸びして求め、中間層に類似した消費行動を見せる人たちが大量に出現しているとして、こうした人々の欲求の高さがイ

3) 映像は「さあみんな、NTTの子もたちが5才の誕生日を迎えられるようにしましょう」と訴えていた。この映像に対してNTT州知事をはじめとする地元側からは、「地域の貧困を企業活動に利用し、搾取している」として強い反発の声が上がるなどした。これらの一連のニュースは、KOMPAS.Com(online) (2013年11月30日)ほか国内の多数のメディアで取り上げられた。

インドネシアの全体的な消費の拡大を支える大きな要因だと分析している⁴⁾。そのうえで、実際の収入や支出の規模ではなく、「中間層的な消費パターン、価値観・意識、行動様式」を問題にするべきだとして、この点を強調するために「中間層」ではなく「疑似中間層」という用語を用いている⁵⁾ [倉沢 2013]。

西ティモールのハウメニ村の農民たちは、開発援助の文脈では「中間層」や「疑似中間層」ではなく「貧困層」として認識されている。しかし、バイクや携帯電話といった商品に対する村人たちの旺盛な欲求と消費は、生活における最低限の必要を満たすのがやっとの貧困層というイメージからはみ出して、中間層的なものと重なる部分をもっている。また彼らが出稼ぎのために都市に滞在している期間に限っていえば、多くの者たちは1日に2ドル近くを消費している⁶⁾。この点からは、彼らを「貧困層」ではなく「疑似中間層」としてとらえることも可能だろう。しかしかといって、友人や家族と一緒にショッピングモールに繰り出したり、レストランやカフェに長居したりするわけでもない彼らを「疑似中間層」に分類してしまうことには、やはり無理がある。本稿では、ハウメニ村の住民たちが、積極的に新しい商品を購入して生活に取り入れ、それを使いこなそうとしていく姿と、同じ彼らがその一方で、目の前にある「発展」の機会をみすみす逃していくかのような姿とを記述しながら、彼らと「疑似中間層」との重なりとずれの両方を検討する。

近代国家がその国土に統治を拡大していく過程において、道路や通信手段を整備し、国民の生活を行政、流通、教育、情報通信のグリッドに組み込んでいくことは、国民の統合の実現に関わる重要なプロジェクトである [Boyer 2015]。グローバル化の影響下にある発展途上国では、「中間層の拡大」が新しい消費市場の形成を意味するものとして先進国の巨大企業から注目される一方で、それに伴うエネルギー需要の増大が問題となっている。国土の僻地を舞台とした電力インフラ整備のための開発事業は、インドネシアにおいてはさらに独特の意味を帯びている。インドネシアは、広大な領土と言語的・民族的背景が多様な国民をもち、国家として成立して以降の歴史が短いゆえに、国民の想像と統合は政治的・社会的にきわめて微妙で重要なテーマとなっている。また豊富な天然資源をもちながらもエネルギー資源を輸入せざるをえないという問題も抱えてもいる。

本稿が取り上げる事例において、電力インフラ整備のための開発事業は、開発の恩恵を待ち望み、中間層の人々のようなより豊かな消費とライフスタイルを望んでいるはずの僻地の村人たち自身によって裏切られ、頓挫してしまう。開発や援助の場面において、「与えようとする側」と「それを求めている (はずの) 側」との間の何らかの不一致と、それによって生じる問題とは、よく知られているところである。たとえば中川は、西ティモールと同じ NTT 州のフローレス島エンデの農村を舞台にして、発動機の使用料金をめぐって生じたある騒動を、エンデの人々が近代と伝統のコンフリクトを「ふたつの言語ゲームを文脈に

4) ゲレクもまた、このような消費を「ヴァーチャルな消費」と名付けて分析している [Gerek 2000: 137]。

5) 倉沢は、世界銀行による「1日の消費が2ドル以上」という定義はきわめて雑ではあるが、インドネシアにおいてもたしかにある程度の現実味を帯びているとし、「1日2~4ドルを消費する人たちのほぼ全部と、4~6ドルを消費する人たちの一部」を「疑似中間層」とみなすことができると説明している [倉沢 2013: 4-5]。

6) 食費 (彼らの町での住まいには、しばしば自炊設備がない) のほか、たばこや嗜好品のビンロウの購入、携帯電話料金の支払いなど。なおハウメニ村の場合、村を離れて出稼ぎを行うのは主に男性である。

応じて使い分けること」で潜り抜けていくさまとして分析している [中川 2012]。

インフラは、とりわけ先進国において、何らかの不具合や問題が生じたときにのみその存在が意識されるものである。意図されたとおりに機能している限り、それは日常の背景に隠れて姿を消していて、見えないものとなっている。利用できることが当然だとされるインフラの整備を、途上国の僻地において進めようとする事業に対して、その意義自体が問われることは少ない。そうしたインフラの中でも、電力インフラを論じることには特別な意味がある [Boyer 2015]。電気は化石燃料とは違って、われわれがそれを見たり、嗅いだり、聞いたり、味わったり、触れたりすることができない非物質的な存在である。発電所や送電線を目にしたり、それによって動いている機械を使ったり、体が触れて感電してしまったりすることを通して、われわれは初めて電気の存在を知る。つまり、電気は常に他の何かに媒介されて私たちの世界に存在しているものであり、その意味で電気は最初から社会的で文化的な存在である。そうでありながら、電気に対する人間の欲求それ自体が問われる機会は、今日においてはほとんどない。さらに、電気「見えない」という問題は、人類学を含む人間科学全般のこれまでの議論のあり方に対しても指摘されなければならない。今日の人類学者の研究活動は、電化された大学キャンパスを利用し、フィールドワークにラップトップ・コンピューターを持ち歩き、ビデオカメラやスマートフォンを必要不可欠な道具として携帯するといったように、電気を使わなければ不可能である。自分には当たり前ものになっている日常を相対化することが人類学的研究だとされているが、人類学者自身の当たりの生活を可能にしている「エレクトロスケイプ」は、何か特別なことがない限りは都合よく無視されているのだ⁷⁾ [Boyer 2015: 531-532]。電気は必要で、便利で、求められて当然の「見えない」「聞こえない」存在になっており、せいぜい開発の文脈で「電気がない生活」が様々な不足や剥奪の指標もしくはそれらの原因とみなされる程度なのである [Gupta 2015: 556-558]。

電気はインドネシアの中間層の生活においても、利用できて当然のものになっている。本稿では、西ティモール島の農村における携帯電話と電力の普及と利用の過程を事例として取り上げて分析していく。「中間層の拡大」という伝統から近代への発展の過程を前提としたうえで、その「失敗」の事例として語られてしまいがちな、開発の遅れた農村におけるある出来事を分析する。そうすることで、開発と近代化の過程で好ましい当然の状態として予め設定されており、かつ研究者自身の現在の当たりの生活を可能にし、それでいて都合よく無視されている「エレクトロスケイプ」を浮かび上がらせる。これらの作業を通して、インドネシアの地方農村を舞台に、「(疑似) 中間層」「貧困層」といった単純な区分では記述することのできないより根本的な消費と欲求のあり方を明らかにする。

7) 「電気の人類学 (Anthropology Electric)」は、こうした観点から電気を論じることで人類学のあり方そのものを問い直そうとしている [Boyer 2015]。

I ハウメニ村の携帯電話

ハウメニ村は、南中央ティモール県の標高 1000mほどの丘陵地に位置している。約 20km 離れた郡の中心地までの移動には、アップダウンが激しく道路のコンディションも悪いため、数年前から村人の多くが所有しているバイクで1時間ほどかかる。より一般的な交通手段である乗り合いバスでの移動となると、見通しの悪いカーブや急斜面での減速、乗客の頻繁な乗降などが繰り返されるため、さらに長い時間が必要になる。

村で何人かが携帯電話を持つようになったのは、2005年ごろだった。それから数年のうちに急速に普及し、現在では老人を含む村の大人のほとんどが使っている。現在、州都クパンなどの島内の都市部、国内の他の島、国境を越えてマレーシアなどに出稼ぎに行く者たちは、村に残る家族と携帯電話で連絡を取り合っている。乾電池で動くラジオや懐中電灯を除くと、携帯電話は村のほぼすべての世帯で、家庭にある唯一の電化製品である。

既に述べたように、インドネシア全体では2006年から2013年までの間に、携帯電話回線の契約件数が毎年2千万から5千万ずつ増加した。国全体で契約件数が急激に伸びていく時期と、ハウメニ村で携帯電話が普及していった時期は重なっている。インドネシアで一般的に使われている携帯電話はSIMフリーであり、SIMカードを自分で入れ替えるだけで新しい電話番号で使用できるので、番号を変更するための面倒な手続きが不要である。そのため、中古品市場や、家族や知り合いの間で型落ちした携帯電話が頻繁にやりとりされている。これによって、現金収入が乏しい村人たちであっても、贅沢さえしなければそこまで負担に感じない価格で携帯電話を入手できている。スマートフォンも、中古品が多く流通しているほか、国内メーカー製を含む比較的安価なモデルが販売されているので、新品を購入する若者もいる(図1)。



図1 出稼ぎ先の町において、雑貨屋で携帯電話料金を支払う男性

インドネシアにおける携帯電話の料金支払いシステムは、既述のとおり月々の基本料金がなく、住所や銀行口座等の情報の登録も不要なプリペイド式が主流である。デポジットの1回の入金は数十円程度から可能であり、必要なときに必要な残額があれば通話できる。残額が一定以下になっても受信はできるので、通話とSMS（ショートメッセージサービス）を受けることが可能である。通信ができない状態でも、携帯電話は写真や動画を撮影したり、保存してある音楽や動画を楽しんだり、ゲームをしたりするのに使われる。かつては町でも村でも、すぐに壊れてしまう安物の小型ラジオを持ち歩いて音楽を聞いたり、シンプルなモノクロ画面の携帯ゲーム機で持て余した時間をつぶしたりする者の姿が多く見られた。そうした姿は、携帯電話が普及した現在ではほとんど見かけなくなった。

こうしてハウメニ村において、携帯電話を手にする者がたしかに増えた。とはいえ数年の間は、その機能と利便性が十分に活用されているとは言えない状況が続いた。村の周辺では電波の状況が悪く、ほとんどの場所で通話やSMSの送受信は不可能だった。電話を使うためには、電波が辛うじて届いている限られた場所にまず移動する必要がある。尾根伝いにある、4輪車両が通行可能な村で唯一の道路の付近では、電波の状況が比較的良好だった。斜面を下ったところにある集落の住民たちは、通信のためにまず坂道を上がってこなければならなかった。この道路沿いの家に暮らす人々であっても、例えばSMSを送信するにはまず屋外に出て、確実に電波を拾うことができる特定の場所に移動しなければならなかった。送信の操作をした後も、そのままでは「送信エラー」の表示がすぐに出てしまうので、携帯電話をあちこちに向けて電波をつかまえようとするのが常だった。村のこうした状況では、携帯電話は辛うじて発信に仕えても、受信に使うことはほぼ不可能だった。もっぱら発信のために使われるので、村人の多くはふだん電源を切っていた。

実際、町にいる私が村にいる知人に電話をかけてみても、相手の電話が電波を拾えないか、あるいは拾える場所にいたとしても電源が切られているために、通じないことがほとんどだった。相手が通信環境のよい町にいる場合でも、連絡が取れないことが多かった。なぜなら電話をあまり発信に使わないような相手だと、こちらが連絡したいときに既に番号が変わってしまっているのだった。電話回線をいったん開通しても、追加の入金をしないうまま放置して数か月が経つとその番号は自動的に使用できなくなる。変更後の番号を共通の知人たちに尋ねても誰も知らず、結局連絡を諦めることがしばしばだった。

その後、ハウメニ村の近くに携帯電話の電波塔が新たに設置されると、多くの住民にとって、通信環境は「自宅の敷地内のどこか」であれど通話が可能なくらいまで改善された。それでも、都市部の環境とはやはりだいぶ違っている。たとえばある家では、住民が「この壁際のこの位置で、電波を一番拾いやすい」ということを把握している。通話中に電話がその位置からずれてしまうと、電波が途切れて通話はそこで終わってしまう。だから携帯電話を使うときには、壁の棧や、家具の上などにまず携帯電話を立てかけて、電話には手を触れないようにする。そうしたうえで、電話に正対して、手を触れないまま半身を乗り出すようにして顔をできるだけマイクに近づけ、大きな声で話すのである。当然、この姿勢のまま携帯電話に耳を近づけることはできない。よって、予め内臓スピーカーから大きなボリュームで音が外に流れるよ

うにしておき、相手の音声を聞く。つまり、携帯電話は特定の位置にほとんど固定されており、また個人的な会話をしたくても会話は家族に筒抜けである。それでも、家を出て道路の近くまで斜面を登ったり、庭先に出て携帯電話をあちこちに向けたりする必要が無くなっただけでも大きな変化であり、利便性は大きく向上したのだった。

村から発信する場合はいいとして、では受信の場合はどうするのか。村で携帯電話の利用者が増え、電波状況がそれなりに改善されていくうちに、携帯電話を持っている者たちの中で、電話番号をめったに換えることがなく、電話の電源がたいてい入っている者が誰なのかが、利用者間で次第に把握されるようになっていった。たとえば、現在ティモール島を遠く離れてスマトラ島のアブラヤシ農園に出稼ぎに行っている男性は、村に残した妻に用事があるとき、彼女に電話をかけてこない。彼女は携帯電話を持ってはいるが、電源が切れていることが多い。そもそもその家がある場所には、現在も電波が十分には届いていない。だから彼は妻に用事があるとき、妹の夫の携帯電話にかけるようにしている。妹の夫は村にいたことがほとんどで、彼の携帯電話はたいてい電源が入っており、番号を変えることもまずない。さらに、彼の家は道路そばの電波の届きやすい場所に位置しているのだ。

先に挙げたインドネシア全体の統計が示しているとおおり、ハウメニ村でも 2006 年以降の数年間で、携帯電話の契約件数は急速に増加し、電話を持つ者の人数が増えた。しかし、携帯電話の利便性が彼らの生活において十分に発揮されるまでには、そこからさらに数年間の時間的なギャップがあった。携帯電話本体の普及や電波状況の改善といった環境が徐々に整っていくことと同時に、村人自らが、電波がよく拾える場所を見つけ出してそこまで移動したり、通話する際にもっとも都合のよい姿勢に気づいたりして、すぐには整いきらない通信環境のさまざまな不便を補っていく。このような複数の過程が交差してはじめて、ハウメニ村において携帯電話は、通信機器としてのたしかな機能を発揮するようになったのだった。

II 携帯電話の充電と電力インフラ

1 発電施設の設置

ハウメニ村で、携帯電話は村人たちの日常生活にたしかに組み込まれ、通話は飛躍的にスムーズになっていった。とはいえ、最後まで解決しきれない問題があった。村にはそもそも電気が通っていないので、携帯電話の充電ができないのだった。

携帯電話を充電するためには、既に電気が通っている別の村に暮らす親族や知人の家に行くか、村のはずれで毎週月曜日に開かれる市場で、町から発電機を運んでくる商人に料金を支払って、充電サービスを利用するかしなければならなかった（図 2）。充電は、そのたびに手間や費用がかかり、村人たちにとって厄介な問題であり続けた。

2009 年 12 月に、ある変化が起こった。国が僻地のインフラ整備事業として進める電化プロジェクトによって、ハウメニ村の隣村に小型の発電施設が完成したのだった。発電施設は、風力発電のための小型の

プロペラ1基とソーラーアレイ⁸⁾2基、大量のバッテリーや操作パネルなどを備えた管理小屋で構成されていた。NTT 州全体で同様の施設は4例、南中央ティモール県内ではこの1例のみが設置された。1年の半分はまったく雨が降らずに厳しい乾燥が続き、加えて地域でも有数の強風地帯であることから、こうした施設が十分な効果を発揮することを期待された。



図2 携帯電話充電サービス。月曜日に開かれる市場で利用できる。

発電所は尾根を走る道路沿いの一画に設置された。道路はハウメニ村と隣村との境界線になっていて、発電所が設置された場所は行政上は隣村だったが、ここからハウメニ村側の家々を含む周囲 50 世帯に送電線が引かれた。それらの家々では、電灯と電化製品用のコンセントを 24 時間使用できるようになった。あわせてこの道路沿いには、家々が集中して並ぶ 500 メートルほどの範囲に限ってではあるが、等間隔に街灯が設置された。真新しい街灯が立ち並ぶ夜の道路が、LED の光で朝まで明るく照らされるようになった。

設置後の設備管理は、村人たちで行う必要があった。10 代後半の若者が管理小屋の鍵を預かり、これを任されることになった。彼は、州都クパンで工業高校を卒業していた。電気工事の一定の知識と経験があり、修理やメンテナンスに必要な一通りの道具は学生時代に自前のものを揃えていた。彼の家は道路を挟んで発電施設のすぐ向かいにあり、稼働状況をこまめに確認したり、管理小屋の掃除をしたりすることはそれほど大きな負担にはならなかった。人柄も申し分なく、熱心に仕事に取り組み、管理小屋内にずらりと並んだバッテリーの水の補充やその他のメンテナンス、故障した街灯の部品交換、各家庭での不具合の

8) ソーラーアレイとは、まとまった電力量を得られるように複数のソーラーパネルを結線して組み合わせ、架台などに設置したものを指す。

確認と修理といった仕事を引き受け、実際にそれらをそつなくこなしていった。彼は高校時代に町で暮らしていたころにも、近所の知り合いから簡単な工事を頼まれることがしばしばあったという（図3）。



図3 発電施設の管理を任された若者。蓄電用バッテリーが並ぶ管理小屋内で。

町にいたときは、修理をすると「タバコでも吸いな」といくらお金をもらえたので、生活の足しにしていた。村では、お金をくれようとする人はいない。でも、なんてことはない。人助けをしたら、いずれ自分も助けてもらえるだろう。何か不具合があったときには、夜でも気にせずに、寝ている自分を起こしてくれればいい。知らない者が下手にいじって壊したり、感電してケガしたりしたらたいへんだ。

こうしてハウメニ村で、一部の限られた世帯ではあるが電気を利用できるようになった。携帯電話の充電も可能になり、尾根伝いの道路の夜の景色は、街灯が並んだことで大きく変わった。村人のひとり「この調子で発展していけば、もう2年もしたらこの村は町に変わっているかもしれない」と語った。

2 故障

設置から半年が過ぎた2010年の中旬に、管理人の若者では対処できない大きな問題が起きた。風力発電のプロペラと支柱をつなぐ回転軸が、強風に耐えられずに折れたのである。プロペラ部分は丸ごと落下して破損した。さらにそれが落下したのは、すぐ下に設置してあったソーラーレイの上だったために、かなりの枚数のパネルが割れてしまった（図4）。

管理人の若者は、設置時に指示を受けていたとおり、設置を行った国立航空宇宙研究所⁹⁾に電話で連絡

9) *Lembaga Penerbangan dan Antariksa Nasional*, 略称 LAPAN。ジャワ島西部のボゴールにある。

をとった。しばらくして、研究所の技師が工員と新しい資材とともにやってきて、修理を進めた。事故の再発防止のため、プロペラの羽は軽いグラスファイバー製のものに変更された。また、万が一同様の破損が再び起こった場合でも、落下した部品によってソーラーパネルに被害が及ぶことがないように、プロペラの鉄塔は元の場所から少し離れた位置に新設された。修理は滞りなく行われ、発電機能は無事に回復した(図5)。



図4 落下したプロペラ部分と破損したソーラーパネル



図5 修理作業の様子を見守る村人

新しいプロペラは、強風を受けて軽やかに回り続け、接続軸が折れることは二度となかった。しかし、羽の強度が不足していたらしく、修理から半年経ったところに3枚のうち2枚が折れてしまった。管理人の若者は、前回と同じように速やかに修理を依頼した。

しかし、再度の修理は行われなかった。若者は電話口で、「保証期間が既に終了したので、今回は修理費用が必要になる。村人たちで、16,000,000 ルピア¹⁰を支払うことができるか」と言われたという。村人たちは、お金を出し合っただけでこれを支払おうとはしなかった。風力発電は、故障したまま放置されることになった。太陽光発電の機能は、折れた羽が当たってパネル数枚が割れたものの無事だった。風力発電が使えないために発電の総量は減り、24時間の電力供給は不可能となった。それでも、夜間のみ時間を限定して引き続き各家庭に電力を供給することができ、道路に並ぶ街灯も灯り続けた。

しかし2011年6月に、管理人を務めてきた若者が村を離れることになった。彼はもともと大学への進学を希望していたが、費用の問題でかなわず、町の高校を卒業後にいったん村に戻っていた。それが、貧困世帯を対象にした奨学金をもらえることになり、念願がかなって州都にある国立大学への進学が決まって、町で暮らすことになったのである。発電施設の管理は別の者に引き継がれた。

翌2012年の8月に私が村を訪れたとき、各家庭に電気はまったく供給されず、街灯も点かなくなっていた。元管理人の若者に聞いたところでは、彼を引き継いだ新しい管理人が、電力供給の対象外になっていた世帯にも送電線を引こうとして、十分な知識がないのに工事を試みて配線を誤り、インバーターが破損したのだという。さらに、最初に風力発電のプロペラが設置されていた元の鉄塔が、修理後も撤去されずに残されていたが、これが強風に煽られて倒壊した。ソーラーアレイ1基がこれの下敷きになり、何枚ものソーラーパネルが割れてしまった。発電施設は、こうして完全に機能を停止したのだった。

3 ランプ・セヘンの登場

発電施設が完全に機能を失う少し前、2012年6月に、ハウメニ村を対象にした別の電化事業が電力公社¹¹によって始まった。単独の小型のソーラーパネル1枚と、LEDランプ3つからなる「ランプ・セヘン」の一式が、ハウメニ村のほぼすべての世帯に設置された。「ランプ・セヘン (*Lampu SEHEN*)」とは、「スーパーエクストラ省エネランプ (*Lampu Super Ekstra Hemat Energi*)」のことである(図6、図7)。

これまで村人たちの家では、夜の灯りは空き缶に灯油を入れて芯を差しただけの手製のランプを使っていた。ランプの炎は小さく、強い隙間風が屋内に吹き込むと簡単に消えてしまうものだった。一方、ランプ・セヘンのLEDランプの灯りは、満充電の状態でも6時間以上、200ルーメンの明るさで光り続けるというものだった。本体側面のスイッチあるいはリモコンの操作で点灯し、明るさは3段階(10%、50%、100%)に調整することができた。日中に十分な発電ができない雨季でも、明るさを落とせば使用時間を十

10) 約13万円。首都ジャカルタでの現在の平均月収が、2万数千円とされている。

11) 電力公社 (*Perusahaan Listrik Negara*, 略称 PLN)。

分に伸ばすことが可能だった。また、ランプ部分はケーブルから脱着することができ、懐中電灯としてそのまま持ち歩けるようになっていた。これまで夜間の外出には大型の懐中電灯の携帯が必要だったが、ランプ・セヘンはその代わりにもなるのだった。結婚式や葬式の際に、参加者それぞれが家からランプ1つを持ち寄れば、会場を十分に明るく照らすことができた。これまでそうした場面では、ふだんは使わないケロシンランタンの灯りを燃やし続けるか、あるいは誰かから借りて来た発電機を、燃料を購入してきて作動させて、電球の明かりを灯すかしなければならなかった。ランプ・セヘンの登場は、村人たちに歓迎され、生活に大きなインパクトを与えた。



図6 ランプ・セヘンをリモコンで操作する様子



図7 ランプ・セヘンのLED ランプ

ただランプ・セヘンには、村人たちが求めるある重要な機能が欠けていた。発電した電力を、灯り以外の用途に使うことができないのだった。それはつまり、彼らが使う生活用品のうちほぼ唯一電力を必要と

している携帯電話を、相変わらず自宅で充電できないことを意味していた。村人たちがランプ・セヘンを携帯電話の充電に流用するようになっていったのは当然だった。

ソーラーパネルから伸びているケーブルから LED ランプを取り外すと、ケーブルの金属端子が露出する。この端子に、壊れたラジオなど適当なものから取り出した銅線の先を当てて、輪ゴムを巻くなどして固定する。銅線のもう一方の先は、携帯電話の本体から取り外した充電電池の端子に当てて、同様に固定する。ごく単純なこの方法で、携帯電話の充電電池をソーラーパネルにつなげてしまうのである。ランプ・セヘン導入からしばらく経つと、村のほとんどの住民がこの方法を使うようになった。こうしてついに、ハウメニ村の住民たちは、自宅にいながら、費用を気にすることなく携帯電話を充電できるようになったのである（図8）。



図8 ランプ・セヘンを使って携帯電話の電池を充電する様子

ただしこの方法には、注意が必要だった。充電中は気を付けて目を離さないようにしていなければ、充電電池がいつのまにか膨張し、溶けたり爆発したりしてしまう。彼らが使っている充電電池は、中古品だったり粗悪な安物だったりすることが多いため、危険性はなおさら高かった。実際に火災も起きた。ある若者は電池を充電したまま外出し、家を留守にってしまった。電池から火が出て家屋に燃え移り、幸いけが人は出なかったものの、乾期のただ中で消火に仕える水は近くに無く、乾いた木造家屋はあっという間に炎に包まれて焼け落ちた。

4 回収騒ぎ

村人たちに重宝され、携帯電話の充電を可能にしてくれたランプ・セヘンだったが、導入から2年が経ったころに新しい展開を迎えた。村人の話によると、その日突然、電力公社の担当者数名がトラックに乗って村に現れた。彼らは断りもなく村人の住居に梯子をかけて屋根に上り、設置してあったソーラーパネルを撤去し、回収してしまった。住民が不在であったり、男性が外出したりしていた数軒の家で作業が進

んだころ、異変に気づいた村人たちが集まってきて彼らに抗議し、何とか中断させて追い返したという。

この回収作業は、電力公社側にとっては、ランプ・セヘンの設置当初から計画に織り込まれたものだった。もともとランプ・セヘンは、「本格的な電力供給網を整備するまでの、一時的な措置」と位置づけられていた。村人側は、ランプ・セヘンの導入時に1世帯あたり360,000ルピアを「支払った」のだから、「ランプ・セヘンは買ったものだ」「自分のものだ」と主張していた。しかしこの「支払い」の際に村人たちは同時に、指示に従って、銀行に自分名義の個人口座を開設していた。村人が「支払った」と語る360,000ルピアのうち、手数料や工賃として実際に支払われたのは50,000ルピアであり、これを差し引いた残りの金額はこの口座に入金されていた。電力公社側の計画では、村人それぞれがこの自分の口座を管理し、そこに毎月一定の金額を入金し、資金を積み立てていくことになっていたのだった。数年先に電力インフラ整備事業は次の段階に移行し、送電線をハウメニ村まで延長して、各世帯が電力供給のグリッドに組み込まれることが予定されていた。ただしその際に、村人たちは口座に積み立てておいた資金から2,500,000ルピア(約2万円)を工事費用として自分で負担することが、自宅への電力供給サービスを開始するための条件になっていた。以上のような手順で、僻地の農村における電力インフラの整備を進め、「リストリック・プルサ (*Listerik Pulsa*)」と呼ばれる前払い制の電力システムを導入するというのが、電力公社の計画の全容だったのである。積み立てを継続できず、口座の金額が目標に届かず費用を負担できない世帯は次の段階へは進めず、一時的に「貸し出し」ていただけのランプ・セヘンも回収することになっていた¹²⁾。

「リストリック・プルサ」の「リストリック」とはインドネシア語で「電気」を意味し、「プルサ」とは一般的に「携帯電話料金のデポジット」を指す語である。つまり「リストリック・プルサ」は、携帯電話料金と同様に電気料金を前払いして、各世帯が送電網からの電力供給を受けるサービスである。実際、同じ西ティモールの他の地域では、計画が調整に進み、リストリック・プルサへの移行を遂げた村もあった。私が別の調査のために訪れている北中央ティモール県の村は成功例のひとつである¹³⁾。この村ではランプ・セヘンの導入以来、住民のほぼ全員が資金の積み立てを行い、数年後に工事が行われ、ランプ・セヘンの返却も速やかに行われた。現在では、住民たちは各家庭の玄関先に設置されたリストリック・プルサ用メーターの表示でデポジットの残額を確認しながら、電気料金を継続的に支払い続けている。携帯電話と同様に、1回の支払いでは少額から可能であるが、残額がわずかになるとメーターから警告音が鳴り、そのまま追加の支払いをせずに残額が一定額を割り込むと、電力供給は自動的に止まる。「ただ乗り」はできないので、電力を使い続けるためには、利用者は支払いを続けなければならない。この数年間のNTT州では、こうした方式で新たに電力供給のグリッドに組み込まれていく村々がある。その一方で、「ランプ・セヘンの導入から5年が経ったある日、突然何の説明もなく取り上げられた」といった、ハウメニ村と同

12) ランプ・セヘンのLEDランプ側面には、電力公社のロゴマークとともに「電力公社所有 (*MILIK PLN*)」と小さく書かれていた。先に挙げた(図7)を参照。

13) 西ティモールにおける事業の失敗例と成功例との比較を本稿で行うことはできないが、成功例としてここに挙げた村の場合は、県都レベルの都市とのアクセスのよさ(距離が比較的近く、道路も整備されている)、教育水準が比較的高いこと、インドネシアと東ティモールとを隔てる国境線が村のそばにできて以降、村人たちが現金収入を得る機会が増大したことなどが要因として考えられる。

様の騒動と村人たちの訴えが、地元メディアによって報じられている¹⁴⁾。

ハウメニ村の住民たちは、資金の積み立てをまったくしていなかった。彼らはやってきた電力公社の職員に山刀を振り上げて怒りの声をあげ、回収作業を中止に追い込んだ。彼らは回収作業を、既に「購入」して自分のものになったはずのランプ・セヘンを理由もなく突然奪い去ろうとする「盗人」同然の行為として非難し、電力公社に断固として抵抗せねばならないと語った。職員に怒号を浴びせて村から追い払ったことは、痛快な武勇伝として語られた。騒動を語る村人たちの様子は、彼らが説明するとおり「突然の意外な出来事」に真剣に怒っているようであり、このような日がいつか来ることをわかっていたのではと思わせるものでもあり、どこかで楽しんでいるようでもあった。

回収騒ぎ後のハウメニ村で、村人たちは残されたランプ・セヘンを大切に扱い、灯りと携帯電話の充電に使い続けている。回収されずに済んだ者たちは、もともとは屋根の上や庭の目立つところに立てていたソーラーパネルを、畑の作物の中などの見つかりにくい場所に移したり、何かあったときに家の中にすぐ隠せるように設置の仕方を変えたりした。屋根の上に設置してあったパネルを撤去されて、屋内で使っていたランプのみが残された家もあったが、ランプはもともとケーブルから外して携帯できる作りなので、他の家に持って行って充電させてもらい使うことができる。また、回収を逃れはしたものの、故障して灯りが点かなくなってしまったランプは、修理に出すこともできず、そのまま放置されていった。

III 「これ以上は必要ない」

巨大な群島国家であり多民族国家であるインドネシアにとって、広大な領土の周辺地域にまでインフラを整えていく事業は、国民の統合に関わる重要な問題として位置づけられている。事業の一翼を担う電力公社は、発送電にかかる群島国家ゆえの莫大なコストの問題を抱えながら、僻地の電化事業を進めようとしている。例えば電力公社が制作した PR 映像では、同じく NTT 州のフローレス島にある農村で、人々がランプ・セヘンを手にして歓声をあげたり、「ランプ・セヘンのおかげで、子どもたちは家でも熱心に夜遅くまで勉強をするようになった」といったお決まりの言葉で喜びを表現したりしていた¹⁵⁾。

しかしハウメニ村で、整備事業は挫折した。ランプ・セヘンの試用によって、村人たちに「電気のある生活」のありがたみを経験させたうえで、前払い制の電力供給のグリッドに彼らの生活を組み込もうとした電力公社の思惑は外れた。要因として、電力公社側が村人たちに十分な説明ができていなかったこと、口座開設と同時に最初の入金 がされて以降は、積み立ての途中経過の確認や、督促や警告がまったく行われなかったことなどが指摘できるだろう。また、村人側の数々の「問題点」を指摘することもたやすい。村人たちの事業に対する情報不足や誤解、導入時の村内政治による影響（導入当時、村長選挙を控えて再

14) 最近の報道の事例としては、州都クバン市対岸にあるセマウ島の集落を舞台にした出来事が報じられている (info NTT(online), 2016 年 9 月 16 日の記事)。

15) PLN 関係者が撮影・制作し公開したらしい、スンバ島での事業を紹介した映像 (7 分半)。YouTube で公開されていたが (最終確認 2016 年 10 月)、内容に問題があったのか現在では削除されている。

選を目論んでいた村長が、自分の功績としてランプ・セヘン導入のメリットを都合よく強調しすぎたからいがある)、識字率の低さと口伝えに多くを頼る情報伝達の不正確さ、ほとんどの村人がこの時に初めて自分の銀行口座を持ったということ、今回の事業内容が、過去に村で実施されてきたものとは大きく異なっていたこと(長い年月をかけて特定の要件を満たさなければ、いったん渡されたものを取り上げられる)などを挙げることができる。

だがこうした説明は、電力の供給が生活に必要なものであり、村人たちにとってそれを手に入れることが正解であり当然の義務であるとしたときに、その「失敗」の分析としてはじめて導き出されるものである。根本的な理由はこれらの他にあったのではないだろうか。

計画では村人たちは、ランプ・セヘンの試用によって「電気のある生活」の便利さと快適さの一端を経験し、電力を生活に必要なものとして認識するはずだった。彼らは、もっと「自由に」電力を使うことができるより豊かで快適な生活を求め、それを可能にするリストラック・プルサの導入のために儉約に励み、目標の金額を積み立てていくはずだった。こうした行為は電力公社にとって、貧困層から中間層へという誰もが望むはずの移行の過程における当然の義務だとみなされていた。この義務を果たせたかどうかという実績の有無は、村人たちが、将来定期的にきちんと電気料金を納めることができる顧客になりえるかを判定する基準となるものでもあった。義務を怠り、「支払い能力」を示すための実績を上げなかった者たちは、ありがたみを既に知ってしまった「電気のある生活」を取り上げられて、「無力で怠惰な」「欠陥のある消費者」[パウマン 2007: 153-154]として市場経済のゲームから締め出されることになっていた。

ランプ・セヘンという便利な道具は、電力公社の思惑どおりに、たしかにハウメニ村の住民たちにとって「できることなら手放したくない」存在になっていた。ランプ・セヘンを導入したことによって、灯油のランプや懐中電灯よりもはるかに優れた灯りを使用し、彼らの生活において唯一電力を必要としていた携帯電話を家庭で充電することが可能になった。ただ、ここで彼らが満足してしまっただけでなく、電力公社の誤算だった。村人たちにとって電気は、少なくとも当分は「もうこれ以上は必要ない」ものだった。それに対して計画が想定していたのは、現状に簡単に満足してしまうことなく、さらに便利で快適な生活を求め、今以上の電力を必要とする人々だった。電気は貧困層の生活を改善し、それをより自由なものにするために必要不可欠なものなのだから、彼らはそれを熱心に、より多くを求め続けるはずだった。

今回のプロジェクトで、ハウメニ村の人々は顧客として、また援助に値する貧困層として失格の判定を下され、電力インフラの本格的な整備の段階へ進む機会を逃した。しかし彼らはこれまでの経験から、いざれ似たようなプロジェクトがまたやってくるだろうと考えている。それが何年先になるのか、どのような内容のものなのかまではわからない。だが、残されたランプ・セヘンや、使い慣れた灯油のランプを使いながらそのときを「待つ」ことは、彼らにとって難しいことではない。彼らにとってそれよりも困難でわずらわしく、また余計でもあることは、これ以上は必要のない電力のために、数年がかりで高額な費用を準備し負担すること、仮にリストラック・プルサを手に入れたとして、その電力を使い続けるためにデポジットの残額を気にしながら生活することの方だった。これまでも村人たちは、決して市場経済に無縁

な生活を送ってきたわけではなく、町に出稼ぎに出て現金を稼いできた。ただその主な目的は、村での儀礼において贈与の義務を果たすために、贈り物となる米や豚を買うことだった。目的の儀礼を無事行うことができれば、労働はいつでも中断することができた〔森田 2007〕。しかしリストリック・プルサでは、ランプ・セヘンとは違って、支払いが滞れば電力の供給を即座に強制的に止められてしまう。つまりそこでは彼らは電気を使い続けるために、不利な条件のものであっても仕事を中断せずに働き続ける労働者になることも求められていたのだった。

ランプ・セヘンの回収について、「まったく知らされていなかった」「あまりにも突然だった」という村人たちの言葉を、そのまま受け取ることはできない。なぜなら、導入されて間もないころには、決して少なくはない村人たちが、新しく開設した自分の銀行口座に「これから積み立てをしていかなければならない」こと、次の段階として「リストリック・プルサの導入が計画されている」ことなどを、いくらか曖昧な部分があるにせよたしかに語っていたからである。「盗人同然」の電力公社職員をみんなで追い払ったのだと武勇伝のように語っていた知人のひとりに、「もともと口座に資金を積み立てなければいけないという話だったのではないのか。以前に、自分でそんな話をしていなかったか」と私は尋ねてみた。彼は少し言葉に詰まった後で、「それでもこの村には、口座に1回でも入金したやつはいない」と笑った。村人たちは、最初に360,000ルピアという決して少なくはない額の「支払い」を済ませ、ランプ・セヘンを「購入」した。手に入れたランプ・セヘンによって可能になったのは、以前よりもたしかに便利な生活だった。ただし彼らにとっては、灯かりをとり、携帯電話を充電できればよいのであって、それ以外に電力を必要とする場面はまずなかった。現状に満足した彼らは、そこから数年がかりで数倍の金額を積み立てて、それと引き換えに今以上のものを手に入れることを、当初から現実的に考えてはいなかったのかもしれない。

本稿では、西ティモールの農村における携帯電話の利用と、電力インフラ整備事業の展開と挫折の事例を取り上げた。携帯電話は、ハウメニ村の人々の生活とコミュニケーションのあり方にたしかに一定の変化をもたらした。ただそれは、それまでの生活における他者との関係や、そこで用いられてきた他の物との関係に合わせて村の生活に組み込まれていった。インドネシアにおける携帯電話の高い普及率、契約件数の急速な増加を示すデータは、都市部に留まらず農村においてもそれだけの多くの人々が携帯電話を所持し、回線を開いたという事実を示している。しかし、携帯電話そのものの普及とその利用の間にあるずれ、具体的な個人がそれぞれの生活において携帯電話をどのように必要とし、利用したのかということは、ここに反映されていない。統計資料のデータは、質的な違いを量的な多寡の問題に置き換えて比較可能にしたものであり、そうした把握の仕方がたしかに有効性を発揮する文脈がある。しかしその一方で、「測定可能なものが主導権をもってしまうこと」は、それ以外の形式のもの、すなわち質的・参加的なアプローチの方が汲み上げやすい問題を見えなくするのであり、「別の物語」をしばしば抑圧してしまう〔リスター 2011: 65-66〕。携帯電話の高い普及率、契約件数の急速な増加を示すデータは、それ単独ではハウメニ村のような環境で生活している人々の現在を十分に語りえないのである。

次に、ハウメニ村の人々が、ランプ・セヘンによる電力の導入を大いに歓迎し、しかしリストリック・

ブルサという「それ以上」のものは求めようとせず、そのことでせっかく手に入れたはずの電力を失いそうになるさまを記述した。携帯電話という商品を手に入れることと、それを具体的な生活の中にどのように組み込んで使いこなすかが別の過程だったように、電気が使えるという新しい変化を大いに歓迎することと、それをどのような形で生活の中で利用するのか、そもそも電気をどれだけ、またどのように必要とするのかということは、ここでも別の話だった。途上国の都市部の「中間層」とみなされる人々にとっても、そしてもちろん調査者自身にとっても、電気存在はふだんは見えておらず、それは生活の中にあって当然のものになっている。しかし「電気的人类学」[Boyer 2015]が指摘しているように、電気のある生活が「自然な環境」として成立するためにはいくつもの特定の条件があらかじめ揃っていないといけないということ、電気に対する人間の欲求が社会化されているということに注意を払う必要がある。

相互に関連したこれらふたつの事例を通して、ハウメニ村の住民たちが、積極的に新しい製品を購入して生活に取り入れ、それを彼らの環境に合わせて使いこなしていく姿と、その一方で目の前にある「発展」の機会をみすみす逃していくかのような姿とを記述した。ハウメニ村における電力インフラ整備事業の挫折の事例は、開発援助の文脈では、近代化の過程における貧困層から中間層への移行においてありがちな「失敗」の例として片づけられてしまうかもしれない。しかし、最低限度の生活を維持していくのがやっとの貧困層とみなされがちな彼らの新しい消費の動向を注意深く観察したとき、そこには中間層的な消費のあり方との重なりとずれが見えてくる。重なりとは、新しい商品に魅了され、しばしば実際の所得以上の出費すら厭わずにそれを手に入れて生活に取り込んでいこうとする、「疑似中間層」のものにも似た旺盛な消費の意欲と行動である。ずれとは、そうした彼らの消費の欲求がしかし有限のものであり、求め続けようとするものではなかったということである。本来、生産と消費のサイクルを順調に回し続けるためには、消費者の欲望の追求には途切れがあってはならず、満足感とは生産と消費の敵とみなされている [バウマン, メイ 2016]。それゆえに既に満足してしまった彼らは、消費者として失格だった。こうした彼らの姿は同時に、援助の対象となる貧困層の一般的なイメージからもはみ出していく。援助の場面において、その対象となる人々は自分自身や自分の生活における不足や不自由を感じており、それを改善し欠点を克服する必要に迫られていることが前提となっている。そこでは生活をより豊かに、物事を以前よりもずっと速くかつ楽に行えるように変えていこうとする自己修養ともいえる態度が求められている。現状にそれなりに満足してしまう彼らは、「疑似中間層」とは異なるとともに、開発援助において「貧困層」としても扱いにくい存在となっていたのである。

謝辞

当論考のデータは西ティモールでの数次のフィールドワークで得られた。とくに文部科学省科研費「消費様式から見た国民文化形成の文化人類学的研究」(研究代表者: 鏡味治也, JP23320191)の調査で得られたデータが基本となっている。あわせて、文部科学省科研費「東ティモールのナショナリズムの人類学的研究」(研究代表者: 中川敏, JP25300046)で得られたデータも用いている。各研究グループのメンバーと、調査に協力してくれたみなさんに感謝する。

参考文献

[外国語文献]

Boyer, Dominic

2015 Anthropology Electric, *Cultural Anthropology* 30(4): 531–539.

Corner, Lorraine.

1989 East and West Nusa Tenggara: Isolation and Poverty. In *Unity and Diversity: Regional Development in Indonesia Since 1970*, edited by Hill, Hall, pp.178-206, Oxford: Oxford University Press.

Gerek, Solvay

2000 Global Lifestyles under Local Conditions: The New Indonesian Middle Class. In *Consumption in Asia: Lifestyles and Identities*, edited by Beng-Huat, Chus, pp.135-158, London and New York: Routledge.

Gupta, Akhil

2015 An Anthropology of Electricity from the Global South, *Cultural Anthropology* 30(4): 555-568.

Ormeling, F. J.

1956 *The Timor problem: A Geographical Interpretation of an Underdeveloped Island*, Groningen: J. B. Wolters.

[日本語文献]

宇高衛

2013 「インドネシアにおける経済成長と携帯電話サービスの急速な成長」『ITU ジャーナル』43(5): 56-59.

倉沢愛子

2013 「序」『消費するインドネシア』倉沢愛子（編）, 1-13 ページ, 東京: 慶應義塾大学出版会.

バウマン, ジグムント

2007 『廃棄された生: モダニティとその追放者』中島道男（訳）, 京都: 昭和堂.

バウマン, ジグムント/ティム・メイ

2016 「テクノロジーとライフスタイル」『社会学の考え方 [第2版]』奥井智之（訳）, 325-358 ページ, 東京: 筑摩書房.

森田良成

2007 「貧乏: 『カネがない』とはどういうことか」『人類学で世界をみる』春日直樹（編）, 263-279

ページ, 京都: ミネルヴァ書房.

中川敏

- 2012 「豚と発動機: 開発の中の信用と信頼」『叢書コンフリクトの人文学1: コンフリクトから問う』富山一郎・田沼幸子(編), 3-16 ページ, 大阪: 大阪大学出版会.

リスター, ルース

- 2011 『貧困とはなにか: 概念・言説・ポリティクス』松本伊智朗(監訳)・立木勝(訳), 東京: 明石書店.

[ウェブサイト]

世界情報通信事情(総務省)

2016年「インドネシア」2017年2月1日アクセス.

<http://www.soumu.go.jp/g-ict/country/indonesia/detail.html#mobile>

日本経済新聞

2016年10月5日「インドネシア携帯各社, 脱プリペイドに動く」2017年2月1日アクセス.

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDX04H00_U6A001C1FFE000/

info NTT

2016年9月16日“Lampu Sehen Milik Warga Semau Dicabut Tanpa Alasan Jelas”(「セマウ島住民所有のランプ・セヘン, 理由を明らかにされないまま没収」) 2017年2月1日アクセス.

<https://infontt.com/2016/09/16/lampu-senen-milik-warga-semau-dicabut-tanpa-alasan-jelas/>

KOMPAS.com

2013年11月30日“iklan Sabun Mandi "Lifebuoy" Tuai Protes di NTT”(「『ライフブイ』石鹸の広告にNTTで反発」) 2017年2月1日アクセス.

<http://regional.kompas.com/read/2013/11/30/2041272/iklan.Sabun.Mandi.Lifebuoy.Tuai.Protes.di.NTT>

TT

森田：携帯電話と電力への欲求